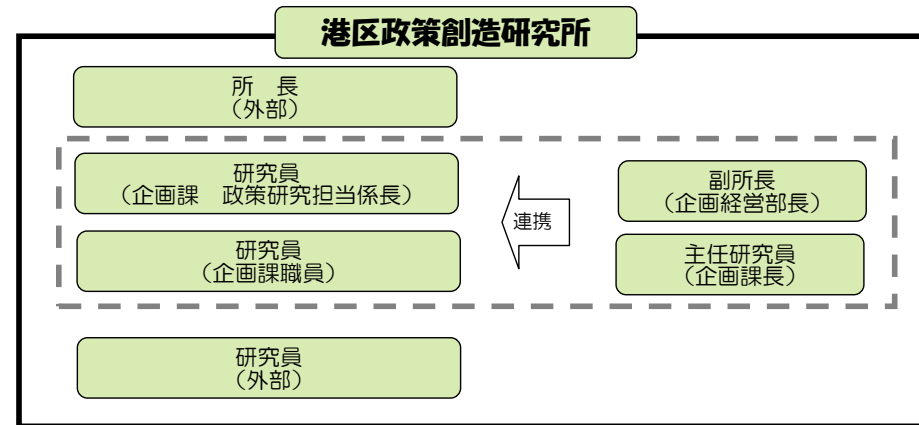


～研究所メンバー～

研究所は、所長1名、副所長1名、研究員4名の合計6名で構成し、活動を行っています。専門的な政策研究を行うため、特定分野の専門知識、経験、ノウハウ等を持つ学識経験者等を所長及び研究員として外部から招いています（右図参照）。



～主な活動実績～

<社会調査関係>

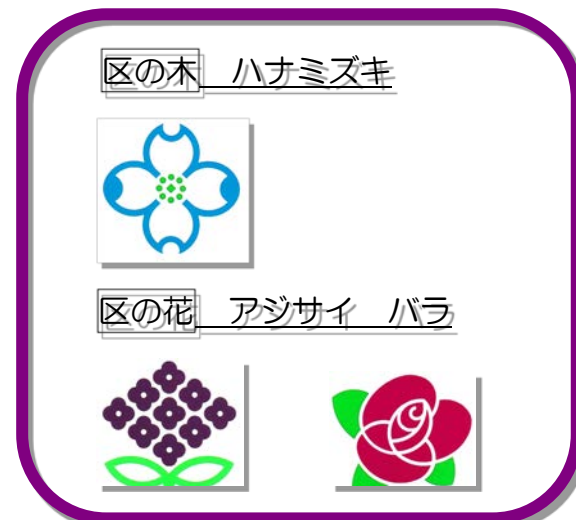
- ・港区におけるひとり暮らし高齢者の生活と意識に関する調査報告書(平成24年1月)
- ・港区における75歳以上高齢者を含む2人世帯の生活に関する調査報告書(平成25年5月)
- ・港区における子どもと子育て家庭の生活と意識に関する調査報告書(平成26年2月)
- ・港区における区民の消費に関する調査報告書(平成28年3月)
- ・港区における商店街・商店等実態調査報告書(平成29年3月)
- ・港区における新規開業実態調査報告書(平成30年3月)

<その他の実績>

- ・港区まち・ひと・しごと創生総合戦略「第2部 港区人口ビジョン」(平成28年3月)
- ・港区人口推計(平成30年3月)
- ・港区政策形成支援データ集5th Edition(平成29年3月)

～所在地～

〒105-8511
東京都港区芝公園 1-5-25
港区役所4階
TEL:03-3578-2567・2569
FAX:03-3578-2034
E-Mail:minato110@city.minato.tokyo.jp



港区政策創造研究所

Minato Policy Creation Research Institute

港区 MINATO CITY

平成30年3月

～設置にあたって～

区を取り巻く社会経済情勢が、想定を超える速さで変化中、区が直面する課題に、迅速に対応するためには、区内で何が起きているのかを的確に捉え、区民生活への影響を分析し、将来顕在化する課題を予測することで、先見性のある政策を創造していくことが重要です。

このため、区では、平成23年2月1日、企画経営部内に、各部門の個別情報の収集・分析等を踏まえ、横断的に課題を捉え総合的な政策研究を行い、総合支所・支援部を支援することを目的とした、港区政策創造研究所を設置しました。

港区政策創造研究所では、情報活用機能、分析・予測機能、政策研究・形成機能、人材育成機能を合わせ持ち、今後も、各部門が、区民福祉の向上につながる政策の創造ができるよう、政策形成面からの支援を行っています。

～所長あいさつ～



港区政策創造研究所 所長 植田 浩史
(慶應義塾大学経済学部教授)

東京の中心部に位置する港区は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、再開発が急ピッチで行われ、これからの日本経済をリードしていくであろう産業、企業の集積も進んでいます。また、高層住宅の建設などによる人口増加がみられる一方、高齢者も増加し、新たな住民サービスが求められるようになっていきます。

港区政策創造研究所では、変貌を遂げつつある港区が抱える様々な課題に対し、データと調査による実態の把握、他の自治体等の政策研究などを進めることで、新たな政策の創造に貢献するとともに、今後の港区の行政を担う職員の能力向上を図っていくことを大きな業務の柱としています。

設立から5年を超え、研究所の必要性が高まっているなかで、期待される役割に応えられる研究所へさらに進化させていきたいと考えております。

情報活用機能

情報の収集と一元化

情報を集めて、区内で何が起きているのかを的確にとらえます。

分析・予測機能

分析・予測と課題の発掘

情報を分析し、区民生活への影響を予測することで課題を見つけます。

研究所は4つの機能で区の政策創造を支援します

政策研究・形成機能

課題の先取りと迅速な対応

各部門の中長期的な課題に対して政策研究・形成の支援を行います。

人材育成機能

人材育成への貢献

流動的な時代に対応できる人材育成をめざし、職員の政策形成能力の向上に貢献します。

～政策形成の流れ～

「区民一人ひとりが誇りに思える成熟した国際都市」の実現

